



平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 21LADY株式会社
 コード番号 3346 URL <http://www.21lady.com/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 米道 利成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 北川 善裕

TEL 03-3556-2121

四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	562	10.9	14		16		25	
30年3月期第1四半期	631	7.1	2		4		10	

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 26百万円 (%) 30年3月期第1四半期 10百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	3.58	
30年3月期第1四半期	1.54	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	947	29	3.1
30年3月期	918	55	6.0

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 29百万円 30年3月期 55百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		0.00	0.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	1.7	50	464.3	40		30		4.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	7,100,253 株	30年3月期	7,100,253 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	67 株	30年3月期	34 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	7,100,211 株	30年3月期1Q	6,959,853 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	9
(追加情報)	9
3. その他	10
継続企業の前提に関する重要事象等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、緩やかな景気回復基調が継続しているものの、人手不足による人件費の上昇や個人消費による節約志向が依然根強く、また世界的な貿易摩擦問題など先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループはヒロタ・イルムス両事業におきまして、直営店の収益改善や流通・法人部門を中心に、新チャンネルによるマーケティング力、販売力強化及び経営計画の達成を目指し取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間は、売上高562,971千円（前年同四半期比10.9%減）、営業損失14,544千円（前年同四半期は2,475千円の営業損失）、経常損失16,664千円（前年同四半期は4,190千円の経常損失）となりました。また、特別損失として、イルムス事業において店舗の退店の決定により減損損失3,259千円、株主総会において弁護士報酬等4,000千円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は25,399千円（前年同四半期は10,700千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別には、次のとおりであります。

ヒロタ事業

直営部門におきましては、SNS・イベントの強化により既存店舗の活性化を図り、直営店の収益性は堅調に改善いたしました。また、直営店舗を1店舗退店し、当第1四半期連結会計期間末の総店舗数は、17店舗となりました。

ホールセール部門におきましては、首都圏・関西を中心とした重点取引先の売上強化を図り、中四国・中京地域へ新規取引先の拡大に努めましたが、計画とおりに進まず、また、4月1日からの価格改定による一時的な影響により、売上高は減少となりました。

この結果、売上高441,580千円（前年同四半期比5.2%減）、営業利益21,928千円（前年同四半期比3.7%増）の減収増益となりました。

イルムス事業

直営店舗におきましては、春夏商品及び新規ブランドの導入による売上の拡大を図り、店舗営業強化策として、東戸塚店での北欧雑貨ルネ・デューのインショップの新規展開及び日本橋店での新規プライダル企業の開拓を進めてまいりましたが、前年度3店舗閉店と既存店での主力ブランド不振により、売上高は前年同四半期を下回りました。一方、オンラインショップにおきましては、売上高が前年同四半期比106.2%と順調に伸長しております。なお、当第1四半期連結会計期間末の総店舗数は6店舗となりました。

コーポレート部門におきましては、ブランドビジネスの拡大を中心にアプローチを行いましたが、決定案件が減少したため、ブランドビジネスでの売上高の前年同四半期比51.6%減と大きく前年を下回りました。しかしながら、この対応策として、既存取引先の深耕拡大及び新規取引先開拓強化を行っております。

この結果、売上高は121,390千円（前年同四半期比26.7%減）、営業損失は14,849千円（前年同四半期は9,874千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間の財政状態は、総資産は、前連結会計年度末に比べ28,610千円増加し、947,339千円となりました。これは主に、流動資産においてたな卸資産が27,565千円増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ54,340千円増加し、917,607千円となりました。これは主に、固定負債において長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ25,730千円減少し、29,731千円となりました。これは、利益剰余金が25,399千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成30年5月11日発表の決算短信で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	247,155	230,132
売掛金	275,868	259,196
たな卸資産	114,043	141,608
その他	16,885	29,290
流動資産合計	653,952	660,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	150,686	164,440
その他	39,037	42,219
有形固定資産合計	189,724	206,660
無形固定資産		
のれん	—	6,836
その他	16,031	15,063
無形固定資産合計	16,031	21,900
投資その他の資産		
その他	58,617	58,925
貸倒引当金	△376	△376
投資その他の資産合計	58,241	58,549
固定資産合計	263,997	287,110
繰延資産		
株式交付費	779	—
繰延資産合計	779	—
資産合計	918,729	947,339
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,281	172,628
短期借入金	25,231	24,289
1年内返済予定の長期借入金	20,105	18,171
リース債務	14,385	13,155
未払法人税等	7,472	7,862
未払消費税等	67,930	55,376
未払金	233,466	239,446
未払費用	79,174	85,790
その他	6,523	2,932
流動負債合計	634,571	619,652
固定負債		
長期借入金	—	67,693
リース債務	91,075	88,336
繰延税金負債	142	173
長期未払金	96,495	96,495
資産除去債務	8,144	8,753
その他	32,838	36,504
固定負債合計	228,695	297,955
負債合計	863,267	917,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,615	214,615
資本剰余金	550,343	550,343
利益剰余金	△708,858	△734,258
自己株式	△10	△24
株主資本合計	56,089	30,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△680	△995
その他の包括利益累計額合計	△680	△995
非支配株主持分	52	50
純資産合計	55,462	29,731
負債純資産合計	918,729	947,339

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	631,633	562,971
売上原価	305,719	263,722
売上総利益	325,913	299,248
販売費及び一般管理費	328,389	313,793
営業損失(△)	△2,475	△14,544
営業外収益		
受取利息	0	—
受取配当金	30	82
貸倒引当金戻入額	171	—
講演料等収入	375	—
その他	81	95
営業外収益合計	658	178
営業外費用		
支払利息	1,549	1,518
株式交付費償却	812	779
その他	10	—
営業外費用合計	2,373	2,298
経常損失(△)	△4,190	△16,664
特別損失		
店舗閉鎖損失	4,800	—
減損損失	—	3,259
弁護士報酬等	—	4,000
特別損失合計	4,800	7,259
税金等調整前四半期純損失(△)	△8,990	△23,923
法人税、住民税及び事業税	1,662	1,446
法人税等調整額	51	31
法人税等合計	1,713	1,477
四半期純損失(△)	△10,704	△25,401
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3	△2
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,700	△25,399

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△10,704	△25,401
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△995
その他の包括利益合計	—	△995
四半期包括利益	△10,704	△26,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△10,700	△26,395
非支配株主に係る四半期包括利益	△3	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第1四半期連結累計期間において14,544千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当社は平成30年6月27日の定時株主総会において経営体制が変更となり、これに伴ってグループ全体の経営改善を主導していく経営改革室を新設致しました。現在、新体制において今後の方針・計画等を検討及び策定中ではございますが、現段階で、この事象を解消し又は改善するための対応策は以下のとおりであります。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、直営店におきましては、既存店舗の活性化と収益性の改善を図ります。ホールセール部門におきましては、新チャネルの拡大によるマーケティングでの更なる売上拡大に重点をおき、また、製造原価及び販売管理費の圧縮を進め、収益性を高めると共に、SNSの更なる強化を図ります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① シューアイスギフト・SNSによる販売強化、フェア・イベント等による既存店舗の活性化及び期間限定店舗の強化
- ② ホールセール部門での重点取引先の売上強化及び首都圏・関西・中京・中四国地域への販路拡大
- ③ 千葉工場の稼働率アップ及び新商品の開発

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、顧客戦略及び店舗外での売上拡大を図り、更なる収益拡大を進めてまいります。また、オンラインショップの重点的な販売力の強化を図ります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① クラブイルムスメンバーズなどの顧客データベースを活用した既存顧客の深耕拡大及びSNSを活用した新規顧客の獲得
- ② オンラインショップの更なる販売力の強化
- ③ コーポレート部門の全社あがりのバックアップ体制の強化

また、当社連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタにおいて、平成30年6月29日に和菓子の老舗である株式会社あわ家惣兵衛の全株式を取得いたしました。洋菓子のヒロタの千葉工場には和菓子の製造機械も有していることから、今後、①生産性の向上が見込まれ、また、②商品企画力の向上、③人材の補強、④店舗開発を両社で補完しあうことで、シナジー効果が期待でき、両社の売上向上に繋がると考えております。

当社グループといたしましては、ヒロタ事業において順調な業績回復が図られており、イルムス事業において直営店舗・コーポレート部門及びオンラインショップの更なる収益拡大と改善を進め、今後、財務面につきまして業績回復と連動した改善及び継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタが株式会社あわ家惣兵衛の全株式取得を行い子会社としたため、同社を連結の範囲に含めております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	465,997	165,635	631,633	—	631,633	—	631,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	465,997	165,635	631,633	—	631,633	—	631,633
セグメント利益又は損失 (△)	21,147	△9,874	11,273	△3	11,270	△13,745	△2,475

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△13,745千円は、持株会社である提出会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. その他は、フィンテック事業の費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)3	合計	調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	ヒロタ 事業	イルムス 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	441,580	121,390	562,971	—	562,971	—	562,971
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	441,580	121,390	562,971	—	562,971	—	562,971
セグメント利益又は損失 (△)	21,928	△14,849	7,079	△3	7,076	△21,620	△14,544

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△21,620千円は、持株会社である提出会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

3. その他は、フィンテック事業の費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「イルムス事業」において、店舗の退店が決定したため固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては3,259千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「ヒロタ事業」において、当第1四半期連結会計期間より、連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタが株式会社あわ家惣兵衛の発行済株式の全部を取得したことにより、のれんが発生し、のれんの増加額は6,836千円となりました。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 株式会社あわ家惣兵衛

事業の内容 菓子小売業

② 企業結合を行った主な理由

株式会社あわ家惣兵衛は、創業69年、屋号を「惣兵衛最中本舗あわ家惣兵衛」とし、和菓子中心の製造、販売会社であり、本店の大泉学園町におきましては、高いブランド力をもっており、手づくりながら確かな生産技術と優れた商品企画力を有しており、同社について、財務状況、商品力、企画力等において高い成長の可能性があると判断し、今回の株式取得を行うことといたしました。今回の株式取得は、同じ菓子食品を取り扱う当社の連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタで行いますが、洋菓子のヒロタの千葉工場には和菓子の製造機械も有していることから、今後、①生産性の向上が見込まれ、また、②商品企画力の向上、③人材の補強、④店舗開発を両社で補完しあうことで、シナジー効果が期待でき、売上向上に繋がることから、当社グループの企業価値の向上に資するものと考えております。

③ 企業結合日

平成30年6月29日（株式取得日）

平成30年6月30日（みなし取得日）

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価として株式を取得したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

被取得企業のみなし取得日を平成30年6月30日としており、かつ四半期連結決算日との差異が3ヶ月を超えないことから貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結損益計算書については被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 20千円

取得原価 20千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

6,836千円

② 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで営業キャッシュ・フローのマイナスを継続しており、当第1四半期連結累計期間において14,544千円の営業損失を計上しております。このため、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、当社は平成30年6月27日の定時株主総会において経営体制が変更となり、これに伴ってグループ全体の経営改善を主導していく経営改革室を新設致しました。現在、新体制において今後の方針・計画等を検討及び策定中ではございますが、現段階で、この事象を解消し又は改善するための対応策は以下のとおりであります。

ヒロタ事業

株式会社洋菓子のヒロタは、直営店におきましては、既存店舗の活性化と収益性の改善を図ります。ホールセール部門におきましては、新チャネルの拡大によるマーケティングでの更なる売上拡大に重点をおき、また、製造原価及び販売管理費の圧縮を進め、収益性を高めると共に、SNSの更なる強化を図ります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① シューアイスギフト・SNSによる販売強化、フェア・イベント等による既存店舗の活性化及び期間限定店舗の強化
- ② ホールセール部門での重点取引先の売上強化及び首都圏・関西・中京・中四国地域への販路拡大
- ③ 千葉工場の稼働率アップ及び新商品の開発

イルムス事業

株式会社イルムスジャパンは、顧客戦略及び店舗外での売上拡大を図り、更なる収益拡大を進めてまいります。また、オンラインショップの重点的な販売力の強化を図ります。

具体的な施策は以下のとおりであります。

- ① クラブイルムスメンバーズなどの顧客データベースを活用した既存顧客の深耕拡大及びSNSを活用した新規顧客の獲得
- ② オンラインショップの更なる販売力の強化
- ③ コーポレート部門の全社あがりのバックアップ体制の強化

また、当社連結子会社である株式会社洋菓子のヒロタにおいて、平成30年6月29日に和菓子の老舗である株式会社あわ家惣兵衛の全株式を取得いたしました。洋菓子のヒロタの千葉工場には和菓子の製造機械も有していることから、今後、①生産性の向上が見込まれ、また、②商品企画力の向上、③人材の補強、④店舗開発を両社で補完しあうことで、シナジー効果が期待でき、両社の売上向上に繋がると考えております。

当社グループといたしましては、ヒロタ事業において順調な業績回復が図られており、イルムス事業において直営店舗・コーポレート部門及びオンラインショップの更なる収益拡大と改善を進め、今後、財務面につきまして業績回復と連動した改善及び継続的に安定した経営を目指してまいります。

しかしながら、これらの対応策は実施途上にあり、現時点において継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。